

レファレンス事例・ツール紹介 25 韓国の世論調査

廣田 美和 (国立国会図書館関西館アジア情報課)

政治や経済、社会、生活などに対する一般市民の意見や態度を知りたい時、有用な情報源の一つに「世論調査」があり、韓国においても様々な調査が行われています。

本稿では、「LGBT等の性的少数者に対する韓国の世論を知りたい。」「2022年3月の韓国大統領選挙における主要政党の候補者の支持率を知りたい。」という2つの事例をもとに、調べ方の一例をご紹介します。

*紹介する情報源は朝鮮語です。ウェブサイトの最終アクセス日は2022年2月4日です。

1. 「LGBT等の性的少数者に対する韓国の世論を知りたい。」

1-1. 民間の世論調査機関の調査

韓国には複数の世論調査機関があり、一部の機関はウェブサイトでその調査結果を公表しています。これらのウェブサイトでは調査後数日から数週間以内に結果が掲載されるため、直近の世論調査を参照したい場合は特に有用です。今回は、以下の4つのウェブサイトを参照しました。

① Gallup¹

한국갤럽조사연구소 (韓国ギャラップ調査研究所) が運営するウェブサイトです。

② REALMETER²

리얼미터 (リアルメーター) が運営するウェブサイトです。

③ 한국사회여론연구소 (韓国社会世論研究所)³

한국사회여론연구소 (韓国社会世論研究所) が運営するウェブサイトです。

④ 여론속의 여론 (世論の中の世論)⁴

한국리서치 (韓国リサーチ) が運営するウェブサイトです。

これらのウェブサイトは、いずれも「大統領国政遂行評価」「政党支持率」等の調査結果を定期的 (①~③は毎週、④は隔週) に掲載するほか、時事的な話題や社会、経済、文化等の多様な話題を題材とした世論調査を随時掲載しています。今回の一つ目の事例であるLGBT等の性的少数者に対する世論について、「LGBT」「성소수자 (性少数者)」「동성결혼 (同性結婚)」「트랜스젠더 (トランスジェンダー)」などのキーワードで各ウェブサイトを検索したところ、①③④のウェブサイトに関連する調査結果がヒットしました。それぞれ最も新しい1件を以下に紹介します。

① Gallup

「데일리 오피니언 제 448 호 (2021년 5월 3주) - 코로나 19 정부 대응 평가·이유, 동성결혼 법제화, 동성애 관련 인식 (デイリーオピニオン 第448号 (2021年5月3週) - コロナ19政府対応評価・理由、同性婚法制化、同性愛に関する認識)」(2021年5月21日掲載)⁵

同性婚法制化「賛成」38%、「反対」52%、同性愛も「愛の一形態」58%、「そうではない」33%などの結果が掲載されています。

③ 한국사회여론연구소 (韓国社会世論研究所)

「<11월 2주차> 우리 사회 차별 영역 인식 (<11月2週次> 我々社会の差別領域の認識)」(2021年11月15日掲載)⁶

「我々の社会で差別が最もひどい領域」の調査において「貧富の差別」を選択した人が32.8%で最も多く、「性的少数者の差別」を選択した人が2.4%で最も少ないという結果が掲載されています。

④ 여론속의 여론 (世論の中の世論)

「[성소수자인식지표 - 2021년] 우리는 성소수자 대통령을 받아들일 수 있을까? - 성소수자에 대한 인식 ([性的少数者認識指標 -

¹ <https://www.gallup.co.kr/>

² <http://www.realmeter.net/>

³ <http://www.ksoi.org/>

⁴ <https://hrcopinion.co.kr/>

⁵ <https://www.gallup.co.kr/gallupdb/reportContent.asp?seNo=1210>

同テーマの過去 (2001年、2013年、2014年、2017年、

2019年)の調査結果も公開されています。また、性転換に関する認識調査も2001年と2021年の結果が公開されています。

⁶ <http://www.ksoi.org/20/?q=YToyOntzOjEyOjRZl3b3JkX3R5cGUiO3M6MzoiYWxsIjtzOjQ6InBhZ2UiO2k6Mzt9&bmode=view&idx=8842601&t=board>

2021年] 私たちは性的少数者の大統領を受け入れることができるだろうか? - 性的少数者に対する認識」(2021年7月28日掲載)⁷

性的少数者の国会議員を「受け入れられる」54%、「受け入れられない」33%、性的少数者の大統領を「受け入れられる」37%、「受け入れられない」46%などの結果が掲載されています。

1-2. 政府機関による実態調査

テーマによっては、関連する政府機関が実態調査を行い、白書や年鑑類、報告書等で結果を公表している場合があります。政府機関による調査は速報性はありませんが、同じ調査を複数年にわたって行っている場合が多く、過去のデータと比較しやすいという利点があります。

今回の事例は人権問題と関連が深いので、国家人権委員会のウェブサイトに関連資料を探しました。

⑤ 국가인권위원회 (国家人権委員会)⁸

人権政策資料⁹のページに関連する報告書が掲載されていました。以下に一例をご紹介します。

『2020 국가인권실태조사 (2020 国家人権実態調査)』(국가인권위원회 (国家人権委員会), 2020)¹⁰

「社会的弱者・少数者に対する社会的距離感」及び「憎悪表現の経験及び対象」の調査で性的少数者が扱われています。例えば、前者の調査で「隣人となるのに不都合を感じる社会的集団」として選択された集団は、性的少数者(47.9%)が最多で、難民(44.9%)、脱北者(25.5%)等よりも多く、また前年と比べて3.1ポイント上昇したという結果が示されています。

『2019년 혐오차별 국민인식 조사 (2019年憎悪差別国民認識実態調査)』(국가인권위원

회 (国家人権委員会), 2019)¹¹

「対象別憎悪表現の経験頻度」等の調査で性的少数者が扱われています。性的少数者に対する憎悪表現を見たり聞いたりしたことがあると回答した人は67.7%で、国民の3人に2人以上が見聞きした経験がある等の結果が掲載されています。

1-3. 関連団体や研究機関の発信する情報

テーマに関連する団体や研究機関等がある場合、その団体の出版物やウェブサイトから、関連情報が得られる場合があります。今回は、以下のウェブサイトを確認しました。

⑥ SOGI 법정책연구회 (SOGI 法政策研究会)¹²

2014年(2013年版)から毎年『한국 LGBTI 인권현황 (韓国LGBTI人権現況)』を発行しています。最新の2019年版¹³を閲覧したところ、韓国行政研究院でも関連する実態調査が行われていることがわかりました。

⑦ 한국행정연구원 (韓国行政研究院)¹⁴

上記の実態調査に関する最新の報告書をご紹介します。

『2020년 사회통합실태조사 (2020年社会統合実態調査)』(한국행정연구원 (韓国行政研究院), 2021)¹⁵

「集團構成員包容度・同性愛者」等の調査で同性愛者が扱われています。同性愛者が隣人、同僚、親友、配偶者になることをいづれも「受け入れられない」と回答した人が57%であったという結果が掲載されています。

2. 「2022年3月に行われる韓国大統領選挙における主要政党の候補者の支持率を知りたい。」

本稿を執筆している2022年1月中旬、韓国の各政党は3月の大統領選挙を前にそれぞれ候補者を選出し、選挙活動を行っています。各候補者の支持率はどのようになっているのでしょうか。

⁷ <https://hrcopinon.co.kr/archives/18922>

⁸ <https://www.humanrights.go.kr/>

⁹ トップページ > 정책 정보 (政策情報) > 인권정보 정책 (人権情報政策) > 인권정책자료 (人権政策資料)

<https://www.humanrights.go.kr/site/program/board/basicboard/list?boardtypeid=16&menuid=001003001004001>

¹⁰ <https://www.humanrights.go.kr/site/program/board/%20basicboard/view?menuid=001003001004001&pagesize=10&boardtypeid=16&boardid=7606748>

¹¹ <https://www.humanrights.go.kr/site/program/board/basicboard/view?menuid=001003001004001&pagesize=10&>

boardtypeid=16&boardid=7604682

¹² <https://sogilaw.org/>

SOGIは“Sexual Orientation”と“Gender Identity”の頭文字をとったもので、性的指向及び性自認の意。

¹³ <https://sogilaw.org/77>

¹⁴ 行政体系や行政制度等に関する研究を行う、國務調整室傘下の研究機関。

<https://www.kipa.re.kr/>

¹⁵ https://www.kipa.re.kr/site/kipa/research/selectBaseView.do?seSubCode=BIZ017A001&seqNo=BASE_00000000000616

2-1. 民間の世論調査機関の調査

1-1でご紹介したように、速報性に優れる民間世論調査機関のウェブサイトは、選挙の世論調査を調べる際にも有用です。各候補者の支持率については、①Gallup、②REALMETER、③한국사회여론연구소（韓国社会世論研究所）のウェブサイトに掲載されていました。各ウェブサイトとも毎週調査結果を掲載しています。また、候補者の支持率のほかに「大統領の選択基準」や「教育改革に最適な候補」など様々な選挙関連調査の結果も掲載しています。

2-2. 中央選挙世論調査審議委員会ウェブサイト¹⁶

大統領選挙等の国政選挙においては、上記の民間世論調査機関の他にも多くの調査機関が世論調査を行い、結果を発表しています。これらの選挙関連世論調査の結果は、全て中央選挙世論調査審議委員会¹⁷（以下「委員会」）のウェブサイトで閲覧することができます（PDF形式、ダウンロードはできません）。

当該ウェブサイトに掲載される世論調査は非常に数が多いため、調査の入り口としては、2-1の世論調査機関や報道機関のニュース等をお勧めしますが、網羅的に確認したい場合は当該ウェブサイトが便利です。世論調査の閲覧方法は、以下のとおりです。

- (1) トップページから、알림마당（お知らせ広場）> 여론조사결과현황（世論調査結果現況）にアクセスします。（図1）
- (2) メインエリア上部の検索窓（図2）で、①날짜구분（日付区分）、②선거구분（選挙区分）、③검색어구분（検索語区分）を指定できます。今回の事例では②で「제20대 대통령선거（第20代大統領選挙）」を選択し、検索ボタンをクリックすると一覧が表示されます。
- (3) 閲覧したい調査をクリックすると詳細画面に移行します。ページ下部の「전체질문지결과분석자료（全体質問票、結果分析資料）」欄に質問票及び結果分析のpdfファイルへのリンクがあります。質問票と結果分析は、調査機関が登録した「最初の公表・報道予定日時」の24時間後以降に公開されます¹⁸。

図1 世論調査結果現況



（出典） <https://www.nesdc.go.kr/>

図2 検索窓



（出典） 同上

なお、すべての媒体において、選挙日6日前から投票締切りまでの間、政党の支持率や当選人を予想させる世論調査の結果の公表は禁止されています¹⁹。

まとめ

調査のポイントは以下のとおりです。

- ・韓国は民間の世論調査機関のウェブサイトが充実しており、特に直近の調査結果を参照したい場合に有用である。
- ・政府機関による実態調査は、速報性はないが継続性がある場合が多い。
- ・選挙に関する世論調査の結果は、中央選挙世論調査審議委員会のウェブサイトで公開される。

以上、韓国の世論調査の調べ方の一例をご紹介しました。本稿の内容が皆様の調査活動に役立てば幸いです。

（ひろた みわ）

¹⁶ <https://www.nesdc.go.kr/>

¹⁷ 「公職選挙法」第8条の8の規定により設置。

¹⁸ 委員会の告示「선거여론조사기준（選挙世論調査基準）」

第15条による。

¹⁹ 「公職選挙法」第108条第1項による。ただし、禁止期間前に実施された調査の結果を公表することは可能。